

# 小規模テレワークコーナー設置促進助成金

## FAQ

公益財団法人東京しごと財団 雇用環境整備課

番号	項目	質問 (Question)	回答 (Answer)
【小規模テレワークコーナー設置コース】			
1	事前エントリー	申請にあたって、事前エントリーの応募が必要とのことですが、エントリーの応募はインターネットから受付のみですか。	事前エントリーの応募は東京しごと財団雇用環境整備課のHPから事前エントリーフォームでのみ行うことができます。
2	申請受付	支給申請時の提出書類の中で、提出時点でどうしても揃えられないものがあり、後日追加書類として提出することでも、申請を受け付けてもらえますか。	申請日時点で、募集要項12～14頁 別表3 提出書類および提出部数一覧表に記載の提出書類が郵送提出時に全て揃っていない場合には、原則として申請の受付はできません。
3	申請書類	都内に複数の事業所があり、それぞれに就業規則は作成していますが、各事業所の従業員が10人未満のため労働基準監督署労基署へ届出しておりません。就業規則の提出は不要ですか。	各事業所の従業員が10人未満であれば、就業規則を提出する必要はありません。
4	助成要件	テレワークコーナー設置に伴う什器の購入など助成事業はいつから開始したものが助成の対象となりますか。	必ず実施期間内に事業を開始（申込、発注、契約や購入すること）してください。実施期間より前に申込、契約、発注や購入等を行っているものは一切助成対象になりません。申請時に提出する経費関係書類の日付にて確認します。
5	助成要件	この助成金の募集が開始される前に、既に購入したもので、新たにテレワークコーナー設置に必要であると認められれば、助成の対象となりますか。	実施期間より前に既に開始した取り組みに係る経費については、助成対象外ですので、申請することはできません。
6	対象要件	助成金を申請したいのですが、助成対象事業者に関する要件はありますか。	支給申請日時点で、常時雇用する労働者数が300人以下の中小企業等で、都内に本社または事業所を置く事業者等が必要とされます。詳しくは、募集要項3～5頁「5 助成対象事業者の要件」を必ず全ての項目について確認してください。
7	対象要件	個人事業主ですが、申請はできますか。	中小企業等に個人事業主も含まれますので、助成対象事業者要件を満たしていれば、申請できます。
8	対象要件	財団実施のテレワーク関連の助成金の申請を過去に行い、助成金を受給しました。異なる申請内容であれば、この助成金への申請はできますか。	財団が過去に実施した「テレワーク活用・働く女性応援助成金」、「テレワーク導入促進整備補助金（はじめてテレワーク）」、「事業継続緊急対策(テレワーク) 助成金」、「テレワーク定着促進助成金」、あるいは現在実施中の「テレワーク促進助成金」に申請していても、この助成金の申請はできます。
9	対象要件	同一の代表者が複数の法人で申請することはできますか。	同一の代表者でも申請する法人が異なれば、申請は可能です。
10	助成条件	いつまでにテレワークコーナーの営業を開始したら、助成の対象となるのですか。	第一期は事前エントリーへの応募を行った日以後から令和3年9月30日までです。第二期は事前エントリーへの応募を行った日以後から令和3年12月31日（支給申請日がそれ以前の場合は支給申請日）までに営業を開始することが要件です。
11	助成条件	テレワークコーナーの営業時間に何か要件はありますか。	1日に4時間以上、週20時間以上営業することが要件です。
12	助成条件	施設整備にあたり、本施設の管轄行政庁に、用途に関する事前相談を行うとありますが、管轄行政庁とはどこへ行けばよいのですか。	管轄行政庁とは、当該整備予定の施設の所在地を管轄する市区町村役場等の地方自治体（建築関連の担当窓口）に行き、施設用途に関する相談をしてください。※詳しくは、各自治体HPにてご確認ください。
13	助成条件	管轄行政庁へ事前相談に行き、問題ありの場合には助成金の申請はできないのですか。	管轄行政庁による事前相談において指摘事項を受け、問題がある場合には助成金の申請が受け付けられない場合があります。その場合には、事前に東京しごと財団宛に電話にてご確認ください。
14	助成条件	東京都が実施する「TOKYOテレワークアプリ」に登録を行うことが要件となっていますが、登録にはどのくらいの時間がかかるのですか。	投稿をしてから、10営業日程度で登録が完了します。

# 小規模テレワークコーナー設置促進助成金

## FAQ

公益財団法人東京しごと財団 雇用環境整備課

番号	項目	質問 (Question)	回答 (Answer)
15	助成条件	東京都が実施する「テレワーク東京ルール実践企業宣言」制度に登録していることが要件となっていますが、登録にはどのくらい時間がかかるのですか。	登録申請をしてから、10営業日程度で完了します。
16	助成内容	テレワークコーナー利用者に端末等の機器を貸与する計画があります。その場合の端末購入代金は対象になりますか。	対象にはなりません。募集要項10頁別表1-2に記載の助成対象経費に記載されたもののみが対象です。
17	助成内容	この助成金で対象となる電気設備費とはどのような内容をさしますか。	テレワークコーナーエリア設置のための電源工事が主な内容です。
18	助成内容	今回、社員のために、自社屋内にテレワークコーナーを設置する計画があります。この場合、設置に係る経費は助成の対象となりますか。	自社の従業員が利用するためのテレワークコーナー設置に関する自社内の改修等の経費は助成の対象となりません。あくまでも、自社の従業員以外で複数の利用者が利用するための共用型テレワークコーナーの新規導入設置に係る費用が対象となります。
19	助成内容	決定がおりるまでに、どのくらい時間がかかりますか。	正式受領（申請書と関係添付書類がすべて揃い、内容に不備がないことを確認した時点）から順次審査に入ります。なお、審査期間や審査の進捗については一切お答えすることはできません。
20	助成内容	助成事業に係る経費は原則として、口座振込ですが、ネットバンキングでの支払いの場合はどのような書類を提出したらよいですか。	領収書、もしくは金融機関のWEB「振込完了画面」や「取引明細照会画面」、入出金明細一覧の帳票などの支払日、支払先、支払金額等が確認できるものを提出してください。なお、振込処理予定一覧では支払処理が確定していないので、受付不可です。
21	助成内容	助成金に関する書類はどのように管理したらよいですか。	助成事業に係るすべての関係書類および帳簿類は、支給決定のあった日の属する会計年度終了後、5年間は保存してください。
22	助成条件	第一期に事前エントリー応募を行いました。支給申請はしませんでした。第二期に支給申請はできますか。	第一期に支給申請を行っていない場合、新たに第二期にエントリー応募後に発注、納品した場合に限り、支給申請ができます。（支給申請日までに支払いを終え、テレワークコーナーの営業を開始する必要があります。）
23	助成条件	第一期に事前エントリー応募、支給申請を行い、現在審査中です。更に他の場所にテレワークコーナーを設置したいのですが、第二期の支給申請はできますか。	支給申請はできません。本助成金では、一助成対象事業者に対し、同一年度に一度限り支給申請ができます。
24	助成条件	第一期に事前エントリー応募を行い、既に発注もしていますが、支給申請はしていません。第二期に支給申請はできますか。	支給申請はできません。改めて第二期にエントリー応募後に発注、納品した費用のみが対象となります。（支給申請日までに支払いを終え、テレワークコーナーの営業を開始する必要があります。）
<b>【ボックス型サテライトオフィスモデル設置コース】</b>			
25	助成対象事業者	都内にボックス型サテライトオフィスの設置を検討している事業会社であれば、助成対象事業者となりますか。	本コースはモデル事業となりますので、次に掲げる団体以外は助成対象事業者となりません。「ボックス型サテライトオフィスモデル設置コース募集要項」3頁4助成対象事業者の要件2に記載のとおり、東京商工会議所、多摩地域の商工会議所、東京都商工会連合会、都内の商工会、東京都中小企業団体中央会、経営者協会、経済同友会その他類する団体のいずれかになります。
26	助成条件	本コースで助成の対象となるボックス型サテライトオフィスとはどのようなものになりますか。	「ボックス型サテライトオフィスモデル設置コース募集要項」7頁II. 助成事業の詳細内容③ア〜キに記載のとおり、「ボックス型サテライトオフィス」の仕様とは、外寸参考が規定程度以下のものであり、机、椅子、電源等が設置、定期的自動換気される機能を有し、適度な気温で利用できる状態で、利用者限定の情報セキュリティが確保された通信環境を有した天井・壁のある立方体型のブースをさします。